



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 アドソル日進株式会社

コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 富三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 後関 和浩

TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,547	17.7	690	43.2	695	43.3	477	49.8
28年3月期第3四半期	7,264	9.7	482	53.6	484	55.9	319	62.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.33	51.73
28年3月期第3四半期	35.86	34.97

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	5,304		3,017		55.5	
28年3月期	5,175		2,652		50.3	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,945百万円 28年3月期 2,603百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

・平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 4円00銭

・平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭

(注)平成29年3月期(予想)の期末配当金は、株式分割後の配当となります。株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり13円00銭となり、平成29年3月期の年間配当金は、1株当たり31円00銭となります。

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	9.9	750	38.4	759	38.1	450	55.6	50.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)業績予想の修正については、本日(平成29年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	9,279,660 株	28年3月期	9,131,460 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	233,556 株	28年3月期	233,556 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,960,400 株	28年3月期3Q	8,897,996 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、平成29年2月9日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(3) 追加情報 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、世界経済の先行き不透明感による国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資需要は底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、情報通信、防災、医療など、あらゆる分野で、第4次産業革命とも呼ばれるIoT(Internet of Things)やAI(Artificial Intelligence:人工知能)、第3のプラットフォーム(モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド)等の先進的なICT技術をフル活用した次世代システムへの移行・更新が進展して参ります。又、情報セキュリティの領域では、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、IoTが本格的に進展する情勢において、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策が急がれています。日本政府は、「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」を閣議決定し、「今後の生産性革命を主導する最大の鍵は、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的なブレークスルーを活用する『第4次産業革命』である」としています。このような環境下において、当社は、平成31年3月期を最終年度とする新・中期経営計画「Vision2020」を策定し、「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」を中長期的に目指す姿(ビジョン)として掲げました。「IoTを活用した次世代社会システムで次なる成長」のスローガンの下、社会システム領域と全IoT領域での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、次世代型へと移行する社会の発展に貢献すると共に、この3カ年を2020年以降も持続的成長を遂げる為の変革期と位置付け、持続的成長と企業価値向上を図り、「利益成長型企業」を目指します。

この新・中期経営計画「Vision2020」に基づき、次の重点施策に取組みました。

次世代社会システム領域の拡大としては、ベースロードの骨太化として、前事業年度に拡大した電力自由化関連や、平成29年4月に予定されるガス自由化関連への対応を特に注力しました。

新たな価値の創造への挑戦としては、セキュリティ関連として、前事業年度より取組みを強化したセキュリティ・ソリューション「LynxSECURE」の顧客提案と拡充策に取組みました。提案活動の強化として、日本経済新聞社とのタイアップにより、「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2016」を前年度に引続き平成28年10月21日に開催し、脅威情報での世界的トップベンダーであるウェブルート社、日本ヒューレッド・パッカー社と共に、IoTセキュリティの先進事例を取りまとめました。加えて、平成29年2月に開催予定の「2017 Japan IT Week 関西」への出展準備を進めた他、「ワイヤレスジャパン2016」、「第12回GISコミュニティフォーラム」、「ビジネスショウ&エコフェア2016 Next Stage in KYUSHU」、「フードセーフティジャパン2016」、及び「Embedded Technology 2016/IoT Technology 2016」の各展示会に出展しました。新たなセキュリティ・サービスの提供に向け、ウェブルート社、及びみついワ社それぞれとの連携による協業体制の確立、加えて米国Lynx Software Technologies社(以下「米Lynx社」と連携した顧客提案活動を推進しました。又、「LynxSECURE」を活用し、隔離された安全な領域からウイルス感染の疑いのあるデータを無害化し、ビジネス活用を可能とする新たなセキュリティ・ソリューション「セキュア・ボグ」を開発し、顧客提案を開始しました。加えて、大手企業とそのグループ会社向けの情報セキュリティ・コンサルティング案件を続けて獲得しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、「LynxSECURE」に関する技術研究を、米国サンノゼ・シリコンバレーに設立した「Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.(アドソル日進サンノゼR&Dセンター)」及び米Lynx社と連携して取組みました。品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取組みました。生産性向上への取組みとして、前事業年度に設置した先端IT技術研究所を中心に、先進技術の研究やソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く価値を生み出す開発モデルの実現)に継続して取組みました。加えて、「超上流領域」「セキュリティ」「IoT」等をキーワードに、事業体制の強化に繋がる人材育成策の拡充を図りました。海外オフショア開発の取組みとして、ベトナム・ダナンのUnited Technologies Corporation社、及びハノイの3S Intersoft JSC社とそれぞれ業務提携契約を締結し、海外オフショア開発体制の強化、対応案件の拡充、及びグローバル多拠点分散開発強化に向けた顧客提案を推進しました。加えて、中国では大連開発センターの拡充を図りました。受託開発業務の増加に対応した開発スペースの拡張と、顧客提案力の強化を目的として、本社オフィスの増床とリニューアルの検討に着手しました。

その他には、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的に、平成28年6月29日の第41回定時株主総会において、ストックオプションの発行を決議しました。更に、平成28年9月16日には、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、これを記念し、1株当たり4円(株式分割前)の記念配当を行いました。加えて、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普

通株式1株につき2株の割合での株式分割を行うと共に、これに伴う優待基準の変更を行いました。又、当社株式の流動性の向上を目的に、主要株主による当社株式の売出しを行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、社会システム事業において、電力・ガスの自由化関連が継続して業績を牽引したことに加え、IoTシステム事業が堅調に推移したことにより、8,547百万円と前年同期比17.7%の増収となりました。営業利益は、収益性向上への取組みや、売上高の増加に伴う増収により、690百万円（前年同期は482百万円）、経常利益は695百万円（前年同期は484百万円）、四半期純利益は477百万円（前年同期は319百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

当社は、平成28年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策を鑑み、第1四半期会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。尚、各セグメントにおける前年同期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

＜平成28年3月期まで＞	＜平成29年3月期以降＞
・社会システム事業 （ビジネス、通信、制御）	・社会システム事業 （ビジネス、通信、制御、ファイナンシャル）
・ユビキタス事業 （組込み、ユビキタス）	・IoTシステム事業 （組込み、スマート・ソリューション）
・金融システム事業 （金融）	

#### ①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、電力の自由化関連が継続したことに加え、ガス関連は自由化関連案件を中心に拡大しました。

通信分野では、基地局関連等が堅調に推移しました。

制御分野では、前期に取組んだスマートメータの通信制御関連案件が終了し保守フェーズに入りましたが、航空関連が拡大し、プラント関連や、道路関連が堅調に推移しました。

ファイナンシャル分野では、信販向けクレジット・カード関連を中心とした次世代基盤領域を中心に拡大しましたが、営業店関連が減少しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、7,190百万円と前年同期比20.1%の増収となりました。

#### ②IoTシステム事業

IoTシステム事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、自動車における次世代システム関連、複合機関連やメディカル関連が堅調に推移していましたが、円高懸念からメーカによる一時的な投資抑制の動きが見られたことにより微減となりました。

スマート・ソリューション分野では、製品販売は減少しましたが、スマートメータ、ウェアラブル関連、位置情報、セキュリティ・コンサルティング、OS販売が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,356百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。

### （2）財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、3,882百万円と前事業年度末に比べ185百万円増加しました。

主な変動要因としては、売掛金が1,858百万円と128百万円減少した一方で、電子記録債権が213百万円と190百万円増加、仕掛品が460百万円と193百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、1,422百万円と前事業年度末に比べ56百万円減少しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が162百万円と35百万円減少、投資その他の資産が722百万円と11百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、5,304百万円と前事業年度末に比べ129百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,406百万円と前事業年度末に比べ208百万円減少しました。

主な変動要因としては、前受金が80百万円と67百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が40百万円と22百万円減少、未払法人税等が100百万円と99百万円減少、及び賞与引当金が140百万円と160百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、881百万円と前事業年度末に比べ27百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が120百万円と30百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,287百万円と前事業年度末に比べ235百万円減少しました。

「純資産」は、3,017百万円と前事業年度末に比べ365百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が2,097百万円と312百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、55.5%と前事業年度末に対して、5.2ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、売上高は、社会システム事業において、電力・ガスの自由化関連や、航空関連を中心に堅調であること、IoTシステム事業は、スマート・ソリューション分野を中心に堅調であることから、当初予想を上回る見通しであります。又、利益面では、収益性の向上に注力したことと、売上高の増加に伴い、当第3四半期累計期間において、今期末予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年2月8日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を、ご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,219,093	1,133,868
受取手形及び売掛金	1,991,984	1,862,474
電子記録債権	22,989	213,377
商品及び製品	2,947	2,587
仕掛品	266,850	460,247
原材料及び貯蔵品	15,683	24,930
その他	177,690	185,550
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	3,696,839	3,882,636
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	174,191	165,717
有形固定資産合計	545,360	536,886
無形固定資産	198,562	162,585
投資その他の資産	734,538	722,726
固定資産合計	1,478,461	1,422,198
資産合計	5,175,301	5,304,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	541,835	533,514
1年内返済予定の長期借入金	62,500	40,000
未払金	285,648	303,640
未払法人税等	199,606	100,092
賞与引当金	300,400	140,000
その他	224,372	289,098
流動負債合計	1,614,363	1,406,346
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
退職給付引当金	744,900	747,200
その他	14,020	14,020
固定負債合計	908,920	881,220
負債合計	2,523,283	2,287,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	499,756	521,258
資本剰余金	332,539	354,042
利益剰余金	1,785,682	2,097,797
自己株式	△41,372	△41,372
株主資本合計	2,576,606	2,931,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,832	13,670
評価・換算差額等合計	26,832	13,670
新株予約権	48,579	71,871
純資産合計	2,652,018	3,017,268
負債純資産合計	5,175,301	5,304,834

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,264,049	8,547,191
売上原価	5,712,141	6,591,641
売上総利益	1,551,907	1,955,549
販売費及び一般管理費	1,069,821	1,265,170
営業利益	482,085	690,379
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	7,334	8,116
保険取扱手数料	991	952
雑収入	282	102
営業外収益合計	8,615	9,174
営業外費用		
支払利息	798	1,488
売上債権売却損	2,979	1,113
コミットメントフィー	1,066	1,033
為替差損	950	815
営業外費用合計	5,794	4,451
経常利益	484,906	695,102
税引前四半期純利益	484,906	695,102
法人税等	165,821	217,166
四半期純利益	319,085	477,936

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 システム 事業	I o Tシス テム事業	計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	5,987,967	1,276,081	7,264,049	—	7,264,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,987,967	1,276,081	7,264,049	—	7,264,049
セグメント利益	886,630	161,650	1,048,281	△566,195	482,085

（注）1. 上記の報告セグメント毎の売上高及び利益の金額は、変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「II 当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△566,195千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会システム事業	IoTシステム事業	計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,190,869	1,356,321	8,547,191	—	8,547,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,190,869	1,356,321	8,547,191	—	8,547,191
セグメント利益	1,330,798	154,610	1,485,408	△795,028	690,379

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△795,028千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年5月に策定した新・中期経営経計画の重点施策を鑑み、第1四半期会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<平成28年3月期まで>

- ・社会システム事業  
(ビジネス、通信、制御)
- ・ユビキタス事業  
(組込み、ユビキタス)
- ・金融システム事業  
(金融)

<平成29年3月期以降>

- ・社会システム事業  
(ビジネス、通信、制御、ファイナンシャル)
- ・IoTシステム事業  
(組込み、スマート・ソリューション)

前第3四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。